

平成27年7月に公布した条例

条例番号	条例名	制定改廃等の理由及び概要	所管課名
第34号	伊勢崎市市税条例の一部を改正する条例	<p><b>【理由】</b></p> <p>地方税法等の一部改正及び軽自動車税の減免申請期限の見直しに伴い、改正の必要を認めたもの</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>1 個人市民税関係</p> <p>(1) 所得税において国外転出時の譲渡所得課税の特例が創設されたことに伴い、所得割の課税標準の計算に当たり、当該譲渡所得を除いて計算するための規定の整備を図るもの</p> <p>(2) 所得税法の一部改正による項ずれを改めるもの</p> <p>2 法人市民税関係</p> <p>(1) 外国法人に係る規定の所要の整備を図るもの</p> <p>(2) 法人税法の一部改正による条ずれを改めるもの</p> <p>3 固定資産税関係</p> <p>新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る課税標準の特例割合を3分の2と定めるもの</p> <p>4 軽自動車税関係</p> <p>納税義務者の利便性を考慮し、減免の申請期限を、納期限の7日前までから納期限までに延長するもの</p> <p>5 市たばこ税関係</p> <p>旧3級品の製造たばこに係る特例税率</p>	市民税課

		を、平成28年4月1日から平成31年4月1日までに段階的に廃止するとともに、各引上げ日前に販売のため所持する小売販売業者等に対して、引上げ分に相当する手持品課税を行うもの	
第35号	伊勢崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	<p>【理由】</p> <p>施行期日に関する規定の整備を図ることに伴い、改正の必要を認めたもの</p> <p>【概要】</p> <p>平成25年度税制改正における条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例に関する改正規定の施行期日を、平成28年1月1日に改めるもの</p>	国民健康保険課
第36号	伊勢崎市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	<p>【理由】</p> <p>介護保険法施行規則の一部改正に伴い、改正の必要を認めたもの</p> <p>【概要】</p> <p>地域包括支援センターに置くべき主任介護支援専門員について、厚生労働省令に従い、厚生労働省令で定められた主任介護支援専門員更新研修の定期的な受講を義務付けるもの</p>	地域包括支援センター
第37号	伊勢崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	<p>【理由】</p> <p>児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正の必要を認めたもの</p> <p>【概要】</p>	こども保育課

		<p>小規模保育事業所 A 型、B 型、保育所型事業所内保育事業所及び小規模型事業所内保育事業所における保育士の算定について、厚生労働省令に従い、准看護師についても 1 人に限り保育士とみなすことができる規定を加えるもの</p>	
第 38 号	伊勢崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	<p><b>【理由】</b></p> <p>子ども・子育て支援法施行令等の一部を改正する政令による子ども・子育て支援法施行令の一部改正及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令による子ども・子育て支援法施行規則の一部改正並びに里親に係る利用者負担の額を定めることに伴い、改正の必要を認めたもの</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>1 子ども・子育て支援法施行令及び子ども・子育て支援法施行規則の改正により重複した規定を改めるもの</p> <p>2 里親の利用者負担の額（幼稚園の一時預かりを除く。）を 0 円とするもの</p>	こども保育課
第 39 号	伊勢崎市営住宅管理条例の一部を改正する条例	<p><b>【理由】</b></p> <p>福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、改正の必要を認めたもの</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>福島復興再生特別措置法に定める特定帰還者に対し入居者資格の特例が認められたため、本市の市営住宅についても同様に入居者資格の特例を定めるとともに、引用する条項のずれを改めるもの</p>	住宅課